

介護老人福祉施設

特別養護老人ホーム一味園 運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人南富良野大乘会が開設する特別養護老人ホーム一味園（以下「施設」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、要介護状態となった高齢者に対し適正な指定介護老人福祉施設サービス（以下「施設サービス」という。）の提供をすることを目的とする。

(運営方針)

第2条 施設は、入居者一人ひとりの意思及び人格を尊重し、施設サービス計画に基づき、その居宅における生活への復帰を念頭において、入居前の居宅における生活と入居後の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、各居室において入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することを目指すものとする。

2 施設は、地域や家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

(施設の名称等)

第3条 事業を行う施設の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 特別養護老人ホーム 一味園
- (2) 所在地 北海道空知郡南富良野町字幾寅528番地1

(利用定員)

第4条 施設は、その利用定員を50名とする。(多床室 50名)

(職員の職種・員数及び職務の内容)

第5条 施設に勤務する職種・員数及び職務の内容は次のとおりとし、併設する短期入所生活介護事業所の職務と兼務する。

(1) 管理者

園長は、理事長の命を受け職員の管理、業務管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定介護老人福祉施設の業務を統括する。

(2) 副管理者

園長の命を受け園長を補佐し、職員の管理・業務の推進を行う。

(3) 医師（嘱託医）

医師の職務は、利用者の診療・健康管理及び保健衛生指導とする。

(4) 生活相談員

生活相談員の職務は、入退所における面接手続き事務等と利用者の処遇に関することと苦情や相談等に関することとする。

(5) 介護員

介護員の職務は、介護員は利用者の日常生活の介護・相談及び援助とする。

(6) 看護師

看護師の職務は、利用者の診療の補助及び看護並びに利用者の保健衛生管理とする。

(7) 栄養士

栄養士の職務は、献立作成・栄養計算等を行い、調理員を指導して給食業務を行う。

(8) 機能訓練指導員

機能訓練指導員の職務は、利用者の機能訓練に関することと、それに伴う介護職員への指導などを行う。

(9) 介護支援専門員

介護支援専門員の職務は、利用者の要介護申請や調査に関すること、サービス計画の作成等、利用者やその家族の苦情や相談に関すること、他のサービス事業者や支援事業者との折衝、地域住民への相談業務などを行う。

(10) 事務員

事務員の職務は、庶務及び会計事務と施設保全に関することとする。

(11) 用務員

全般的な施設管理を行うことと、利用者の送迎に関することを行う。

(12) 調理員

調理員は、入所者の給食・食品の管理及び保持に関する業務を行う。

2 職員の配置状況

職 種	員 数	備 考
園 長	1	
副 園 長	1	
医 師	1	(嘱託医)
介護支援専門員	3	(兼務)
生活相談員	1	
介 護 員	21	
看 護 師	2	
機能訓練指導員	1	(看護師兼務)
管 理 栄 養 士	1	
事 務 員	1	
用 務 員	1	
調 理 員	7	
合 計	41	(うち兼務職員4名)

3 前項に定めるもののほか必要に応じてその他の職員を置くことができる。

(内容及び手続きの説明と同意)

第6条 施設は、施設サービスの提供の開始に際しては、予め利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者またはその家族の同意を得る。

(受給資格等の確認)

第7条 施設は、施設サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格・要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確認する。

2 施設は、前項の被保険者証に法第73条第2項に規定する認定審査会意見が記載されている時は、当該認定審査会意見に配慮して、施設サービスを提供するように努める。

(入・退所)

第8条 入所

施設は、身体上または精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受ける事が困難な者に対し、施設サービスを提供する。

2 施設は、正当な理由なく施設サービスの提供を拒まない。

3 施設は、利用申込者の入所に際しては、その者の心身の状況や病歴等の把握に努める。

4 施設は、利用申込者が入院治療を必要とする場合やその他利用申込者に対し適切な便宜を供与することが困難である場合は、適切な病院若しくは診療所又は介護老人保健施設を紹介するなどの適切な措置を講ずる。

第9条 退所

施設は、その心身の状況、その置かれている環境等に照らし、居宅において日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、その利用者及びその家族の希望、その利用者が退所後に置かれることとなる環境等を勘案・検討し、その利用者の円滑な退所のために必要な援助を行なう。

2 施設は、利用者の退所に際しては、居宅介護支援事業者に対する情報の提供、その他保険医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。

第10条 入退所記録の記載

施設は、入所に際しては入所の日並びに入所施設の種類及び名称を、退所に際しては退所の日を、当該者の被保険者証に記載する。

(介護の基準)

第11条 介護の取扱い

1 施設は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その利用者の心身の状況に応じて、その処遇を適切に行なう。

2 施設は、施設サービスを提供するに当たっては、その施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行なう。

- 3 施設は、その従業者が施設サービスを提供するに当たっては、利用者又はその家族に対し、処遇上必要な事項について理解しやすいように説明を行う。
- 4 施設は、施設サービスを提供するに当たっては、当該利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為を行わない。
- 5 施設は、自らその提供する施設サービスの質の評価を行ない、常にその改善を図ることとする。

第12条 施設介護サービス計画

- 1 施設の管理者は、介護支援専門員に施設サービス計画の作成に関する業務を担当させる。
- 2 施設サービス計画に関する業務を担当する介護支援専門員は、施設サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者の抱かえる問題点を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握しなければならない。
- 3 介護支援専門員は、利用者について把握された解決すべき課題に基づき、他職種と協議の上、施設サービスの目標及びその達成時期・施設サービスの内容・施設サービスを提供する上で留意すべき事項等を記載した施設サービス計画書を作成し、利用者等に対して説明し、同意を得なければならない。
- 4 介護支援専門員は、施設サービス計画の作成後においても、施設サービス計画の実施状況の把握を行うとともに、必要に応じて施設サービス計画の変更を行う。

第13条 介護内容

- 1 介護に当たっては、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう適切な技術をもって行う。
- 2 施設は、1週間に2回以上適切な方法により利用者を入浴させ、または清拭を行う。
- 3 施設は、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により排泄の自立について必要な援助を行う。
- 4 施設は、おむつを使用せざるを得ない利用者については、おむつを適切に取り替える。
- 5 施設は、前各項のもの他、利用者に対し、離床・着替え・整容等の介護を適切に行う。

(食事の提供)

- 第14条 利用者の食事は、栄養並びに利用者の身体の状況及び嗜好を考慮したものとし、適切な時間に行うこととする。
- 2 利用者の食事は、当該利用者の自立の支援に配慮し、可能な限り離床して行われるよう努める。

(機能訓練)

- 第15条 施設は、利用者の心身の状況等を踏まえ、日常生活を営む上で必要な機能の改

善又は維持のための機能訓練を行う。

(健康管理)

第16条 施設の医師及び看護職員は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、必要に応じて健康保持のための適切な措置を取る。

(利用者の入院期間中の取扱い)

第17条 施設は、利用者について、病院等に入院する必要がある場合であって、入院後概ね3月以内に退院することが明らかに見込まれるときは、当該利用者及びその家族の希望などを勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与すると共に、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該施設に円滑に入所することができるようにする。

(入院中のベッドの活用)

第18条 入院中の空きベッドは、介護保険法により空きベッドを、短期入所生活介護のベッドとして他者が使用できるものとする。

(相談及び援助)

第19条 施設は、常に利用者の心身の状況やその置かれている環境等の適格な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言やその他の援助を行う。

2 施設は、要介護認定を受けていない利用希望者について、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、利用希望者の意思を踏まえ、速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行う。

3 施設は、要介護認定の更新の申請が遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間の満了日の30日前には行われるよう必要な援助を行う。

(社会生活上の便宜の供与)

第20条 施設は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行う。

2 施設は、利用者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続きについて、その者又はその家族において行うことが困難である場合は、その者及び家族の同意を得て代わって行う。

3 施設は、利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努める。

(利用料及びその他の費用)

第21条 利用料

1 施設が法定代理受領サービスに該当する施設サービスを提供した場合の利用料の額は、介護保険法による介護報酬の額とする。

2 施設は、法定代理受領サービスに該当する施設サービスを提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、指定介護老人福祉施設サービスにかかわる施設介護サービス費用基準額から施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除して得た額

の支払いを受けるものとする。

第22条 その他の費用

- 1 施設は前二項の支払いを受ける額のほか、次の各号に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。なお、居住費及び食費については、介護保険負担限度額の認定を受けている入所者の場合、その認定証に記載された金額を1日当たりの料金とする。
- 2 施設は、前項に掲げる費用の額にかかわるサービスの提供に当たっては、予め利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ることとする。なお、やむをえない事情等により当該内容及び費用の変更がある場合には予め利用者又はその家族に対し説明を行い、利用者の同意を得る。
- 3 施設は、前項に掲げる費用の支払を受けた場合は、当該サービスの内容と費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所者に対し交付する。
- 4 その他、理美容代他、介護において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるものについては、家族に連絡の上実費負担とする。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第23条 入所者は、次の掲げる事項を遵守すること。

- (1) 共同生活の秩序を保ち、規律ある生活をする事。
- (2) 火気の取扱いに注意すること。
- (3) けんか、口論、泥酔、中傷その他、他人に迷惑となるような行為をしないこと。
- (4) その他管理上必要な指示に従うこと。

(協力病院)

第24条 施設は、入院治療を必要とする利用者のために、予め協力病院を定めておく。

(衛生管理等)

第25条 施設は、利用者の使用する食器その他の設備又は飲料水について衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずると共に、医薬品及び医療用具の管理を適切に行う。

- 2 施設は、当該施設において感染症が発生し、又は蔓延しないように必要な措置を講ずるように努める。

(秘密の保持)

第26条 施設の職員は、正当な理由なく、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密保持を厳守する。

- 2 施設は、施設の職員であった者が、正当な理由なく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことのないよう必要な措置を講じる。
- 3 施設は、居宅介護支援事業者等に対して、利用者に関する情報を提供する場合は、予め利用者の同意を得ることとする。

(苦情の処理)

第27条 施設は、提供した施設サービスに関する利用者からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、受付窓口の設置、担当者の配置、事実関係の調査の実施、改善措置、利用者又はその家族に対する説明、記録の整備その他必要な措置を講じる。

(事故発生時の対応)

第28条 施設は、利用者に対する施設サービスの提供により事故が発生した場合には、速やかに市町村・利用者の家族等に連絡をするとともに、必要な措置を講じる。

2 施設は、利用者に対する施設サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、速やかに賠償をする。

(緊急時等の対応)

第29条 施設は、現に施設サービスの提供を行っているときに、利用者に病状の急変が生じた場合やその他必要な場合は、速やかに医師または施設が定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じる。

2 施設は、消防法令に基づき、防火管理者を選任し、消火設備、非常放送設備等、災害・非常時に備えて必要な設備を設けるものとする。

3 施設の火災通報装置は、煙感知や熱感知の作動によって、自動的に消防署に通報される装置となっている。また、居室の全てにスプリンクラー装置が設置されている。

(非常災害対策)

第30条 施設は、非常その他緊急の事態に備え、執るべき措置について予め対策をたて、職員及び利用者にも周知徹底を図るため、定期的に避難及び訓練などを実施する。

(記録の整備)

第31条 施設は、職員・設備及び会計に関する諸記録を整備しておく。

2 施設は、利用者に対する施設サービスの提供に関する諸記録を整備し、その完結の日から2年間保存するものとする。

(その他の事項)

第32条 施設は、利用者に対して適切な施設サービスを提供することができるよう、職員の勤務体制を定める。

2 施設は、職員の資質の向上を図るため、随時研修の機会を設ける。

3 施設は、その運営に当たって、地域住民又はその自発的な活動等との連携及協力を行う等の地域との交流を深めることとする。

4 事業所の従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密保持を厳守する。

5 従業者でなくなった者についても秘密を保持させるため、その旨を雇用契約内容に明記する。

第33条 この規程に定めるもののほか、施設の運営管理に関して必要な事項は、施設の管理者が別に定める。

附則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。